

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	719 しらさぎ運動公園整備事業	会計	01	一般会計
		款	08	土木費
		項	04	都市計画費
		目	06	都市公園整備費
基本 施策	28 緑化を進め、公園や緑地を整備する	細目	386	都市公園整備事業
		細々目	52	しらさぎ運動公園整備事業
行革大綱の重点事項番号				
担当部課	コード	190700	担当者 氏名	松尾 卓哉
	名称	産業建設部 都市計画課	連絡先	43 - 2315 (内線) 263

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	防災拠点、生涯スポーツ愛好者、公園利用者、 ※対象件数
成果(どうする)	市域南部の防災機能の強化と伊賀市防災計画に位置付けた地域防災拠点の整備をすることにより、地震や風水害に対する防災機能の充実を図るとともに、お年寄りから子供まで誰もが気軽に運動でき、生涯スポーツレクリエーション需要への対応ができる運動公園として整備する。
根拠法令・要綱等	都市公園法
開始年度	平成 18 年度
終了年度	平成 26 年度
H22 事業 内容	地質調査、用地測量、実施設計業務委託の実施。 事業用地地権者と境界確定、買収交渉を行い、用地取得の取り組みを行った。
	伊賀市は、東南海・南海地震防災対策推進地域に含まれる地域となっており、東北地方太平洋沖地震の発生からも、地震、風水害に対する地域防災拠点として、また、暮らしの安全、安心を支える公園として整備が望まれている。なお、上野農業高校が三重県の広域防災拠点として指定されたことにより、災害時の連携強化が図れる。

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)	
1 建設用地	伊賀市下友生及び西明寺地内A=7.9ha
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	1,693,000 千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)	
1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
			目標	実績		
			実績	目標		
			目標	実績		
			実績	目標		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
	事業進捗率	全体事業費に対する実施事業費の比率にすることにより、事業の進捗状況を把握できる。	%	目標 1	実績 1	目標 2.7	15 50
				目標	実績		
				目標	実績		

投入コスト	H21 決算		H22 決算		H23 当初予算		H24 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	直接事業費計(A)		178	49,746	78,800	28,000	616,000	
Aの 財源 内訳	国庫支出金			21,700			288,000	
	県支出金							
	地方債			26,600		48,200	311,600	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		178	1,446	2,800	16,400		
	事業投入人件費(B)	0.3 人	2,160	1.5 人	10,800	1.5 人	10,800	
	フルコスト(A)+(B)		2,338	60,546	89,600	626,800		

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対応し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○	地震や風水害に対する地域防災拠点として防災機能の充実を図り、市内の拠点的な公園として整備することにより、災害時の安全性を向上すること共に、市民の健康増進と生涯スポーツレクリエーション需要への対応を目的とする。
園や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
地震や風水害に備えた防災機能の強化、三重県防災拠点との連携強化を図ることで安全安心性が向上し、更に、子供からお年寄りまで幅広く利用できる多機能の役割を担う公園整備が必要である。	○	
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	当初設定した計画を 60%未満 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 有	境界確定に遅れが生じていたが、地権者の概ねの了解をいただいているため、引き続き交渉を行い、事業用地取得に向けての取り組みを行う。
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】 繰越明許費	
効果性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	○
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	平成24年度工事着手に向け、平成22年～平成23年度には全ての用地を取得し、設計業務を完了するよう進める。
昨年度 の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 工事着手に向けての取り組みとして、調査、測量、設計業務を実施し、事業用地地権者との境界確定作業、買収交渉を行い、全ての地権者の概ね了解をいただいた。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	清水 仁敏
事業の方向性	【方向性】 拡大・充実 【理由】 地域防災拠点となる整備を行うと共に、新たなスポーツレクリエーション需要への対応、自然とのふれあい、市民の健康増進を目的として整備を行う必要がある。
現時点における課題、その他	早期に事業用地を取得する必要がある。補助事業予算額が減額されているため予算獲得に向けての取り組みや実施方法等を調整し予算を執行する必要がある。
課題、その他に対する改善策	平成24年度工事着手に向け、全ての用地を取得し、実施設計業務を完了するよう進める。
(いつまでに、何を、どうする)	